

# 一般質問

6 下田昇一郎（市民クラブ）



## ●コロナ禍における学校教育と緊急時の対応について

**下田** スピード感のある「ICT活用授業」の推進と万が一に備えたオンライン授業への対応、専門的な事業者（人材）の活用は、

**教育部長** 「ICT活用授業」については、すべての教員が授業で活用することを最優先事項とし、研究会やモデル校による先行した取組により、「できるところから取り組んで、広げていく」といった形で着実に進めていると考えている。



▲モデル校（河浦小・中学校）でのICT研修

「オンライン授業」については、長期の学校休業となった場合、家庭やコミュニティセンター、学校施設などを活用した形が想定され、オンライン授業の効果や課題等についても、先進地の事例を研究していく。

「専門的な事業者や人材の活用」については、本年7月から熊本市等で教育分野におけるICT教育支援実績のあるNPO法人にICT支援員業務を委託し、夏休みを

利用し、研修や訪問対応を集中的に行うなど、「ICT活用授業」にも進展がみられている。

**教育長** 昨年度、整備したタブレットや情報機器を使った授業を見学し、着実な進歩を感じた。「学校」は児童・生徒と教師が教え、学び合い、友人と関わり合うことで子どもたちの「元氣」をつくる場。子どもたちの学びを止めることなく、多様な方法を工夫しながら「できるところ」から始めていきたい。



7 大塚基生（市民クラブ）

## ●行財政経営について ●有機農業の推進について

**大塚** 市長は、「行財政経営」という言葉を使う思いはどこにあるのか。

**市長** 行政は利益を追求するものではないが、利益に相当するものは「市民の心豊かな生活」「夢と希望と生きがいを持つ天草」の実現であり、どれだけの事業成果を上げることができかを常に念頭に置いて取り組み、より少ない予算でより多くの成果を目指すという意識で行政運営を行っている。

しっかりと経営戦略を立て、本市を目指す方向へと導いていくことが課せられた役割であると考えている。

**大塚** 国は今年、「みどりの食料システム戦略」を打ち出した。その中で有機農業の推進を掲げているが、市として推進の基本計画を策定して取り組むか。

**経済部長** 「みどりの食料システム戦略」の実施に向け、来年の通



常国会に新法の法案が提出される予定。国の定める基本方針に基づき、県や市が地域の実情に応じた取組の基本計画を策定し、取り組む農家や地域などを認定して支援する方向で検討されている。

市としては、今後の国・県の動向を見据え、関係機関と協議しながら研究していく。



# QRコードで質問の動画が見られます。

8 蓮池良正（日本共産党）



## ●パラリンピック放送で見てきた人間の可能性（基本となる体力づくり）



**蓮池** 放送を通じ、選手たちの活躍と大会出場に至る努力の経過が想像される。とりわけ、パラリンピックでは、障がい等を背負った身体等を力パシ、「生きる希望に転化する」ケースが垣間見えた。障がい者スポーツとして既に知名度を有している分野や切り拓いていく分野もある。諦めない生き方が各分野に求められており、市政としても、市民に寄り添う基本的スタンスを確保していただきたいが、現状を確認させていただきたい。

**地域振興部長** 障がい者の方がスポーツをする機会が少ないのが現状。そこで、本市では令和元年12月に、市内在住の障がい者の方を対象として「第1回天草市障がい者スポーツフェスタ」を開催した。大会では、パラリンピック競技の「ボッチャ」など4種類のスポーツに触れ合い、楽しんでもらうことに重点を置いて実施し、71人に



参加いただいた。

現在、大矢崎緑地公園に整備を進めているスポーツ拠点施設については、障がい者の陸上競技選手や関係者からご意見を伺い、利用しやすくなるよう、ユニバーサルデザインに配慮した整備を行うこととしている。今後とも、障がい者スポーツの普及・振興を図っていききたい。

9 五通俊作（公明党）



## ●調整池の整備について ●プラスチックごみゼロ宣言について



**五通** 浸水被害のあった調整池について、今後の取組を伺う。

**建設部長** 河浦町崎津地区については、今後、堆積土砂の掘削を行い、調整池の有効断面を確保していく。

また、排水設備、排水ポンプの設置等、満潮時の浸水対策について検討を行う。

河川の氾濫や内水氾濫による浸水被害の可能性がある下水道雨水ポンプ場については、ポンプの排水機能を確保するため耐水化計画を立てて計画的に整備を行う。

**五通** プラスチックごみの問題は、私たち一人ひとりの身近な取組を国内外の他都市とも連携し、湧き上がるような大きな流れを巻き起こしていかなければ解決できないものではない。本市の「プラスチックごみゼロ宣言」の考えは、

**市民生活部長** 「プラスチック削減問題」や「海洋プラスチック問題」は身近な環境問題として深刻

に捉えており、既存の取組に加え、どのような事業が有効なのか研究を進めている。

今後、環境審議会やレジ袋削減推進協議会などのご意見や先進事例などを元に取組を進める中で、宣言も有効な手段になり得るため、環境問題への対策とともに協議していきたい。

